

新 聞 報 道

「国が立地地域と対話を」 原子力の政策・課題を議論



柏崎市議会議長で創設される原子力政策・立地地域で、今年で第7回目となった全国原子力発電所立地政策サミット。同日、東京・港区の品川プリンスホテルで開かれた。我が国における原子力政策の安全・安心と振興を、立地地域の安全・安心と振興を、

約470人が参加して開かれた全国原子力発電所立地政策サミット16日午後、東京・港区の品川プリンスホテル

議会議長会長の齋藤裕司が、立地地域の安全・安心と振興を、中越沖地震にともなう東京電力福島第一原子力発電所の被災や、国内原発のフルサーマル開始などを挙げ、立地地域におおては国のエネルギー政策に一定の理解を示しつつも、安全・安心の確保、国や事業者に対する信頼の確立が強く求められていると述べた。

基調講演は経済産業省資源エネルギー庁原子力立地・核燃料サイクル産業課の森本安雄課長が、原子力発電の積極的拡大を盛り込んだ改訂エネルギー基本計画などを説明した。参加者は原発を取り巻く地域の課題から核燃料サイクル政策まで5つのテーマで分科会を開き、「エネルギー政策に立地自治体の意見も反映すべき」「立地自治体が優先される関連産業の確保・充実」などの意見が出た。

新たな問題となっている原発の「高齢化」と長期運転に対しては、「最終処分場が決まらず、新規立地も困難な中で長期運転が立地を押しつけられている」「古くなればトラブルが起きるのではないかな」などの疑問・不安の声相次いだ。

サミット宣言では、今年度で期限切れとなる「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」の延長を必要としていることにも言及、開会式の祝辞で

立地政策サミットは、09年から隔年で開かれ、原発推進、反対などさまざまな立場の議員が原子力の課題について意見交換してきた。

立地政策サミットは、09年から隔年で開かれ、原発推進、反対などさまざまな立場の議員が原子力の課題について意見交換してきた。



2日間の日程で始まった全国原子力発電所立地政策サミット。東京都港区、品川プリンスホテル

原発サミット 安全意見交換

東京、立地地域側、原子力行政の在り方を考える「第7回全国原子力発電所立地政策サミット」(同実行委員会主催)が16日、東京都内で始まった。2日間の日程で原発の安全・安心や地域との共生などをテーマに、参加者が意見交換する。原発立地地域の自治体の議員や職員、電力事業者の関係者ら約480人が参加した。

初めに同サミット実行委員長で松江市議会の三島進議長があいさつ。本年度末に期限切れとなる原発特別措置法に言及し、「立地自治体の声を受け止め、原子力政策に反映してほしい」と述べ、国に特別措置法の延長を求めた。

開会式後、中電島根原発1、2号機の多数の点検漏れ発覚などを受け、あらためて問われてきた原発の「安全・安心と防災」をはじめ、▽核燃料サイクルとフルサーマル▽地域共生と地域振興など5分科会に分かれて討議を深めた。

最終日の17日は全体会



11月17日
水曜日

発行所
山陰中央新報社
〒690-8668
松江市殿町383
電話 総合案内
0852(32)3440

を開き、各分科会報告やサミット宣言を出す予定にしている。

国に支援策求め
立地議会が宣言

東京でサミット

柏崎市や刈羽村など原
発立地市町村議が集まる
「第7回全国原子力発電
所立地議会サミット」事

務局・同市議会事務局
が16、17日、東京都のホ
テルで開かれた。過去最
大の約470人が参加、
立地地域への支援策を国
に求めるサミット宣言を
採択した。

サーマル、耐震安全性や
高経年化など5分科会で
意見を交換。来年3月末
の期限切れを前に、原発
立地地域振興特別措置法
の延長を求める声などが
上がった。同サミットは
隔年開催。

核燃料サイクルとプル

隔年開催。

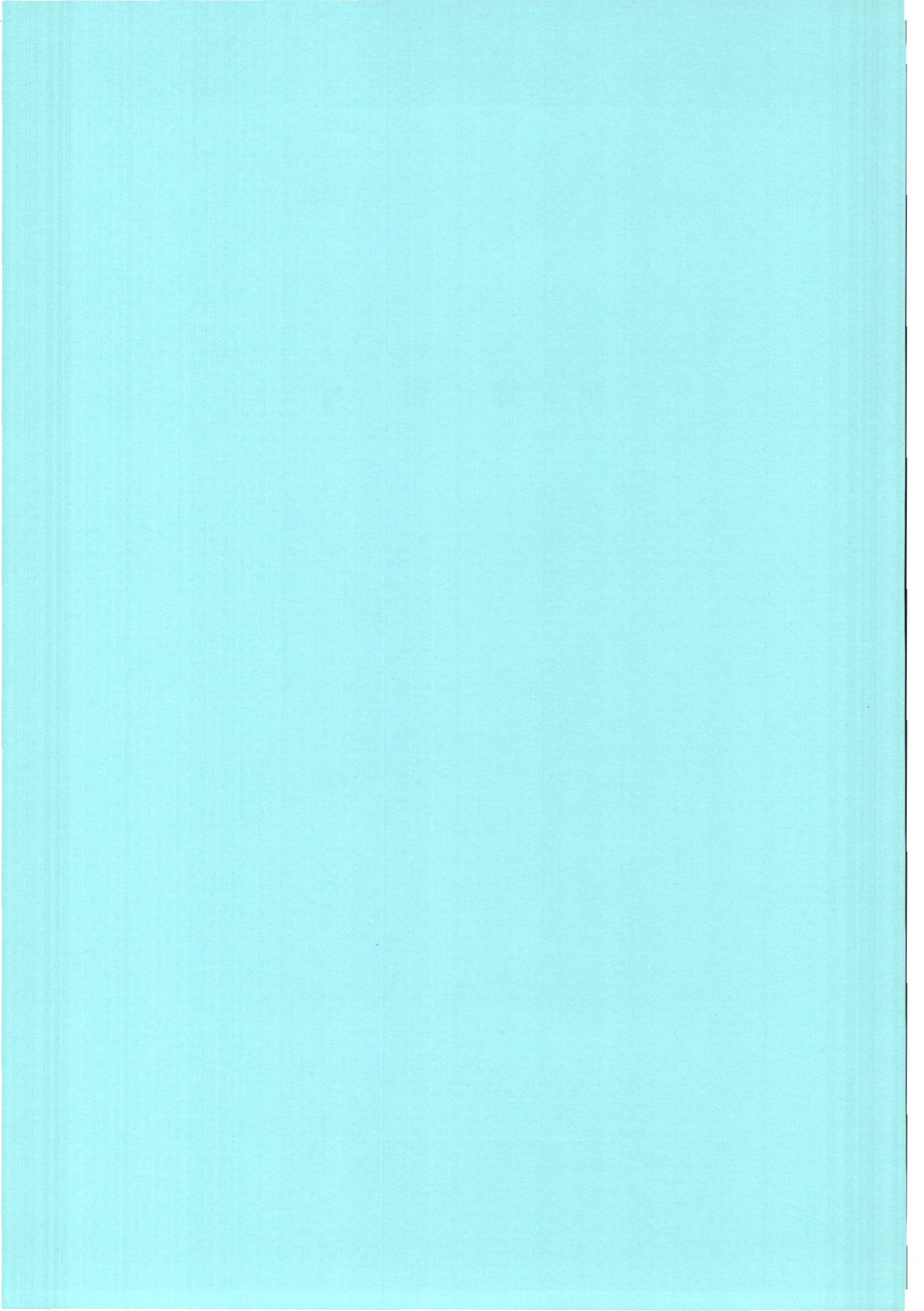
柏崎抄

▲東京で今週
開かれた第7回
全国原子力発電
所立地議会サミ
ットを取材し
た。参加者は、
原発を抱える市
町村の議会議員。もともと、
このサミットを提唱したのは
柏崎市議会であり、19
97年の創設以来、2年に
1度の開催が続いてきてい
る▲基本的には毎回、原子
力の安全確保や立地地域の
振興について国の取り組み
を求めるという性格が強い。
ただ、今の社会全般と同
様に、原子力を取り巻く
情勢は目まぐるしく変動し
ており、2年が経過する同
サミットの議論もやや様変
わりする面がないわけでは
ない▲たとえば、2008
年の前回サミットは、中越
沖地震の翌年だった。地震
で被災した柏崎刈羽原発の
教訓を世界で共有しよう
ということが、大きな課題と
して挙げられた。分科会
は原発の耐震安全性が活発
に議論されている。設計の
想定を超える地震に原発が

直面した事実が、各地の関
心呼び起こした▲2年後
の今回も、分科会の一つで
耐震安全性が最初の項目に
据えられたが、その意見交
換は時間が短く低調だっ
た。むしろ、次の項目であ
る原発の「高経年化」と、
30年を大きく超える長期運
転についての議論が熱を帯
びた。国内原発はそういう
時代を迎えている▲長期運
転だけでなく、核燃料サイ
クル、プルサーマル、廃棄
物最終処分場—どれをと
っても原子力の課題は大き
い。しかし、耐震安全性も
地域にとっては原発立地の
根幹となる問題だ。そんな
ことを考えながら分科会を
聞いていたら、柏崎刈羽原
発5号機の起動を会田市長
が了承したとの連絡が会社
から入った。7基中の4基
目。この地域ではまたまた、
地震からの原発の復旧を自
指した作業と、それをめぐ
る議論は続いていく。

(阿)

記 録 写 真







第7回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会

実行委員長	三島進	(島根県松江市議会議長)
副実行委員長	宮崎則夫	(福井県敦賀市議会議長)
副実行委員長	菊池孝平	(愛媛県伊方町議会議長)
副実行委員長	岩下孝嗣	(佐賀県玄海町議会議長)
実行委員	後藤憲志	(静岡県御前崎市議会議長)
実行委員	田中正文	(石川県志賀町議会議長)
実行委員	北村晋	(福井県美浜町議会議長)
実行委員	濱田守好	(福井県高浜町議会議長)
実行委員	浜田勝美	(福井県おおい町議会議長)
実行委員	奥野博通	(大阪府熊取町議会議長)
実行委員	岩下早人	(鹿児島県薩摩川内市議会議長)
オブザーバー	斎木裕司	(新潟県柏崎市議会議長)

第7回全国原子力発電所立地議会サミット報告書

平成23年1月発行

発行・制作 全国原子力発電所立地市町村議会議長会
第7回全国原子力発電所立地議会サミット実行委員会

編 集 柏崎市議会事務局
新潟県柏崎市中央町5番50号
電話 0257-21-2340